

概要

平成17年度末バランスシート

1 概観

平成17年度末の資産は約1,458億53百万円です。これに対して負債は約308億33百万円で資産の21.1%を占め、正味資産は約1,150億20百万円で資産の78.9%を占めています。

2 資産

資産のうち、土地建物等の有形固定資産が約1,350億11百万円で92.6%を占め、基金・現金未収金等の有形固定資産以外が約108億42百万円で7.4%を占めています。

有形固定資産の内訳は、土地が約682億20百万円で50.5%、建物・設備等が約667億91百万円で49.5%です。建物・設備等の取得価額は約1,404億96百万円ですが、減価償却累計額を控除したため、現在の価額となったものです。なお、土地については減価償却をしないため、取得価額によっています。

有形固定資産を土地建物の合計額で行政目的別に見ると土木費が最も多く、約750億99百万円で全体の55.6%となっています。以下、教育費が約362億20百万円で26.8%、総務費が約145億10百万円で10.7%、消防費が約28億70百万円で2.1%の順になっています。また土木費の中では、道路が約280億2百万円、都市公園が約221億43百万円で、道路と都市公園で土木費全体の約66.8%を占めています。

3 負債

負債の内訳は、固定負債が約287億38百万円で93.2%、流動負債が約20億94百万円で6.8%です。

固定負債は地方債（翌年度償還元金を除く）が約213億3百万円で74.1%、退職給与引当金が約74億35百万円で25.9%となっています。

流動負債は全額が地方債の翌年度償還元金の予定額です。

なお、当該年度の決算において、歳入が歳出に不足した場合において、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充てる翌年度繰上充用金はありません。

4 正味資産

正味資産は約1,150億20百万円です。構成は国庫支出金が約180億61百万円で15.7%、県支出金が約16億2百万円で1.4%、市税等の一般財源が約953億57百万円で82.9%となっています。

5 欄外注記事項

債務負担行為に係る情報について、「物件の購入に係るもの」は約34億37百万円、「債務保証及び損失補償に係るもの」は土地開発公社保有地の取得完了により、全て解消されました。

平成16年度末バランスシートとの比較

1 概観

平成16年度末から平成17年度末にかけて資産は約3億48百万円の減少、負債は約4億94百万円の減少、また、正味資産は約1億46百万円増加しています。

2 資産の部

[有形固定資産]

(1) 土地

土地については減価償却をしないため、平成17年度中に取得した約18億69百万円（10,457m²）が平成16年度末の資産より増加となります。

(2) 建物等

建物等については減価償却をします。平成17年度中に約14億64百万円の建物・設備等の整備をしましたが、同年度中に約41億56百万円の償却があったため、平成16年度末に比べ約26億92百万円減少しました。

なお、この整備費の中には、新たな施設整備だけではなく、既存施設の改修や大規模の修理等の施設・設備の効用を増すための資本的支出とみなされるもの、及び大型車両等の備品購入費も含まれています。

[投資等]

(1) 投資及び出資金の増は、神奈川県信用保証協会出捐金によるものです。

(2) 貸付金の減は、地域改善対策事業貸付金の減などによるものです。

(3) 特定目的基金の増は、基金再編による土地開発基金の編入及び新まちづくり基金の新規積み立てによるものです。

土地開発基金の減は、基金再編により廃止となったものです。

(4) 退職手当組合積立金の増は、退職手当組合負担金の増加によるものです。

[流動資産]

(1) 財政調整基金は、平成17年度中は約64百万円を取り崩しましたが、約6億74百万円を積み立てたので、約6億10百万円増加しました。

歳計現金には決算での歳入歳出差引額を計上しています。

(2) 未収金は決算における収入未済額を計上していますが、平成16年度末と比較すると増となっています。

3 負債の部

[固定負債]

(1) 地方債

新規借入れの抑制や、民間金融機関からの借入れの一部について繰上償還を実施したことにより、地方債残高が減少しました。

(2) 退職給与引当金

行政改革等の様々な取り組みの中で、職員数の増加は抑えているものの、市制施行後数年間に渡り、事務量の増加に対応するために多くの職員を採用しましたが、そうした職員の勤続年数の累積により退職給与額が増加したため、前年に引き続き増となっています。

[流動負債]

(1) 翌年度償還予定額

市債のうちの翌年度償還元金です。平成18年度から、過去に実施した海老名小学校増改築事業や海老名駅自由通路整備事業等の元金償還が開始されることなどにより、増加となりました。

4 正味資産の部

正味資産は将来に負担の残らない資金を、国と県と市税等で、それぞれがどのくらいの割合で負担をしているかを表しています。平成17年度末は平成16年度末と比較して約3億48百万円の正味資産が減少しました。

1 国庫支出金 平成16年度に比較して、普通建設事業は減少しましたが、それに伴う国庫支出金が増加し、平成17年度中の減価償却額を差し引いた結果、約5百万円の増となりました。

2 県支出金 平成17年度中に実施した普通建設事業に、県補助金の充当事業が少なかったため、減価償却額が上回り約55百万円の減となりました。

3 一般財源等 平成17年度中に約1億46百万円の正味資産が増となり、国庫支出金、県支出金以外の、市税等の一般財源を資金とした額は約1億95百万円の増となりました。